

## 知的・発達障害者に対する災害時の情報支援に関する研究

研究分担者 深津玲子 国立障害者リハビリテーションセンター企画・情報部  
発達障害情報・支援センター

研究協力者 東江浩美 同上  
鈴木繭子 同上

研究要旨 災害復旧・復興期および防災対策における知的・発達障害に関する情報提供のあり方を明らかにすることを目的に、全国の都道府県ならびに政令指定都市に設置されている発達障害者支援センターへの調査を実施した。内容は、①平成 26 年度に実施した各支援センターの防災・減災への取り組みについて、②CD マルチメディアダイジー版「自閉症の人たちのための防災・支援ハンドブック」（社団法人日本自閉症協会、平成 25 年 3 月）の使用感についてとした。

有効回答率 54%（43 件）であった。結果、①平成 26 年度には 17 か所（40%）のセンターが防災に関する何らかの活動を実施しており、平成 25 年度よりも増加していた。②マルチメディアダイジー版「自閉症の人たちのための防災・支援ハンドブック」については、おもに家族や支援者への配布が想定された。

### A. 研究目的

本研究は、発達障害児者に関する防災・減災への取り組みについて把握し、その際に必要な情報支援のあり方について考察するものである。

当研究班では全国の発達障害者支援センター（以下、支援センター）を対象に、24 年度から継続して情報支援のニーズ調査を行ってきた。各支援センターの災害時支援もしくは防災に関する活動の実施状況に加え、防災関連資料の認知度や利用度について調査してきた。

今年度は、支援センターにおける防災に向けた取り組みを把握するための継続した調査に加え、マルチメディアダイジー版「自閉症の人たちのための防災・支援ハンドブック」（以下、ダイジー版防災ハンドブック）に関する使用感や今後の利用方法への意見を収集した。

### B. 研究方法

全国の都道府県ならびに政令指定都市に 89 か所（平成 27 年 1 月現在）設置されている支援センターに対して、アンケート調査を行った。調査内容は①平成 26 年度の防災に関する取り組み ②「ダイジー版防災ハンドブック」の使用感や今後の利用方法への意見であった。

調査票は、多岐選択式および自由回答方式で回答を得るもので、質問 1～8 で構成されている（資料 1）。各支援センターに対して、調査票ならびにマルチメディア版「自閉症の人のための防災・支援ハンドブック」CD（社団法人日本自閉症協会）と操作概要（「マルチメディアダイジー図書の開き方」）を郵送した。加えて、メールでも依頼文を送付し、郵送、FAX、メールのいずれかの方法で調査票を回収した。回答時期は平成 27 年 2～3 月であった。

社団法人日本自閉症協会では、平成 24 年 3

月に「自閉症の人たちのための防災・支援ハンドブック」を作成した。これは、本人・家族用と支援者用の2冊の冊子から成り、支援センターでは防災関連の資料のなかでもっとも認知度が高い資料であった(深津他、2013)。平成24年度には、印刷版を音声読み上げできる電子ブックであるマルチメディアデイジー版「自閉症の人たちのための防災・支援ハンドブック」を作成した。平成25年度に国立障害者リハビリテーションセンター研究所のウェブページに掲載されたが、昨年(2014)の調査では、4割がダウンロードできなかつたり操作方法がわからないという回答であり、活用には操作性に関してさらに工夫や情報提供が必要であることが示唆された(深津他、2014)。

そこで今年度はCDを作成し各センターへ郵送し、評価を依頼することとした。CDは家族・支援者編と本人編(印刷版のうち、ルビ付きで「読んでね」マークがある部分だけを抜き出したもの)を収録した。

(倫理面への配慮)国立障害者リハビリテーションセンターの倫理審査委員会において、対象が個人ではなく機関であるため倫理審査の必要なしという結論が出ており、倫理上の問題はないと考える。

### C. 研究結果と考察

支援センター89か所のうち、支所やブランチをもつ地域では、1つのセンターが代表して回答した場合があった。従って、実質は計80か所となり、そのうち43通の返答があった(回収率54%)。表1は発達障害者支援センター全国連絡協議会のブロック分けに従った43か所の内訳である。

表1 回答のあった発達障害者支援センター  
—ブロック別内訳—

ブロック	回答数	配布数
北海道・東北	7	12(11)
関東	9	15(14)
中部・北陸	7	18
関西	5	16(10)
中国・四国	9	13(12)
九州・沖縄	6	15
計	43	89(80)

( )内は、複数のセンターがまとめて回答した場合、1か所と数え直した数を示す。

1)平成26年度の災害支援や防災に関する活動  
平成26年度に、災害支援および防災に関する何らかの活動を行ったセンターは17か所(40%)と昨年(48か所中9か所で19%)より増加していた。

活動内容(複数回答可)は「センターの災害時活動計画を作成した」が5件、「災害時要援護者支援施策について情報収集した」が4件、「福島原発による広域避難者に関する相談を受けた」3件、「災害時要援護者支援施策へ参画や協力した」2件であった。そのほか自由記述には、「サポートファイルを作成した。サポートファイルに『助けてカード』を入れた」、「精神保健福祉センターで作成・発行する災害時こころのケアマニュアルに、発達障害の項目を設け、対応等について記載した」、「ハンドブックをロビーに配置したり、ペアレントトレーニング実施時に参加者へ紹介した」という取り組みがみられた。

平成25年6月の災害対策基本法の改正では、障害者を含む住民の安全な避難の確保や、避難所での生活環境を一定水準に確保、平素からの防災への取り組みの強化などがうたわれた。これを受けて、地方自治体では防災・減災に関する平時からの準備に取り組み始めており、その一端として支援センターも具体的に活

動し始めたことが平成 26 年度の活動が増加した要因と考えられる。

2)マルチメディアデージー版「自閉症の人たちのための防災・支援ハンドブック」について

資料を読めなかったセンターは 43 件中 2 か所のみであった。

CD を提供したい対象は、「(当事者の) 家族」が 63% ともっとも多く、ついで「支援者」(58%)、「高校卒業以上の当事者」(53%) であった。

当事者に紹介しない場合の理由をたずねたところ、「紹介する機会がない・依頼がない」が 15 件で最も多かったが、ついで「量が多すぎる」が 11 件あった。自由記述にも「ダイジェスト版があればいい」という意見がみられた。

漢字にルビをつける、文章に音声ガイダンスをつける、文章を黄色いバーで追い注目しやすくしているなど、学齢期の当事者でもわかりやすい機能を付加したが、当事者にとっては量が多いとセンターは判断していた。提供したい対象として「支援者」や「家族」があげられているので、当事者への防災教育の教材として利用が想定されていると考えられ、今後活用事例の紹介が利用に向けたヒントとなると期待できる。

#### D. 結論

・発達障害者支援センターへの調査を実施し、54%のセンターから回答を得られた。防災や減災に向けた取り組みを実施したセンターは、平成 25 年度と比較して増加した。

・マルチメディアデージー版「自閉症の人たちのための防災・支援ハンドブック」は、ダイジェスト版の提供や、防災教育への活用事例の紹介が利用を促すと考えられた。

#### 文献

・深津玲子, 細川淳嗣、東江浩美、鈴木繭子. 知的・発達障害者に対する災害時の情報支援に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金(障害者対策総合研究事業(疾病・障害対策研究分野 障害者対策総合研究) 平成 24 年度総括・分担研究報告書. 2013, p.21-35.

・深津玲子, 東江浩美、鈴木繭子. 知的・発達障害者に対する災害時の情報支援に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金(障害者対策総合研究事業(疾病・障害対策研究分野 障害者対策総合研究) 平成 25 年度総括・分担研究報告書. 2014, p36-46.

#### E. 健康危険情報

特になし

#### F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会等発表

なし

#### G. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3.その他

なし

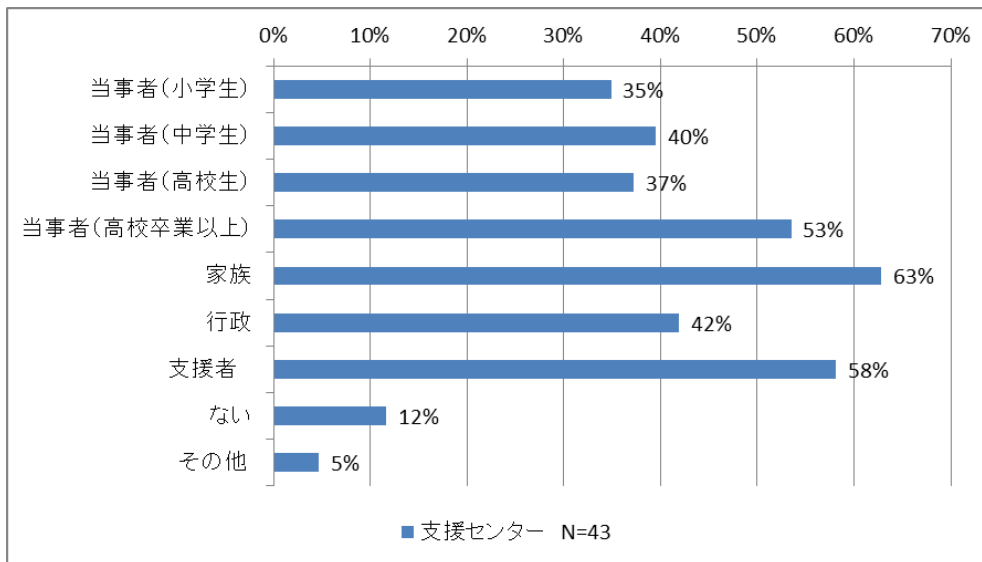


図1 マルチメディアダイジェスト版「自閉症の人たちのための防災・支援ハンドブック」を配布したい対象【複数選択可】

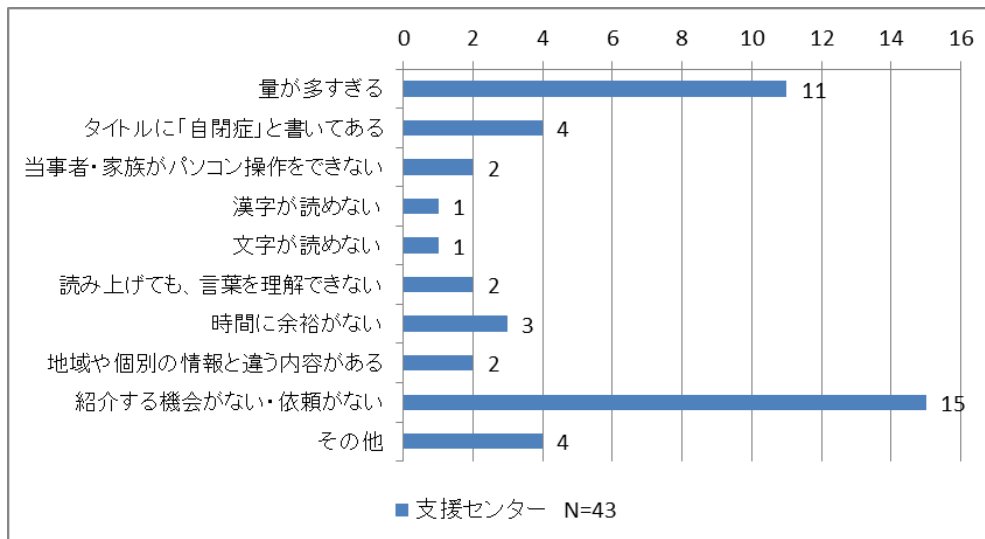


図2 当事者に紹介しない場合の理由【複数選択可】

## 資料 1

### 平成 26 年度 アンケート

国立障害者リハビリテーションセンター  
発達障害情報・支援センター

**質問 1:** 災害対応や防災に関して、貴センターが、平成 26 年度に取り組んだこと（もしくは平成 26 年度内に取り組む予定であること）を選んでください。【複数選択可】

- 福島原発による広域避難者への対応を行った。
- 福島原発による広域避難者に関する相談を受けた。
- 発達障害児・者に対する災害時の対応や防災に関する研修会を開催した。
- 発達障害児・者に対して、個人避難計画の作成に協力した。もしくは災害時の対応や防災に関する情報を提供した。
- 保育所・幼稚園、学校や福祉施設、企業などの機関に対して、避難計画の作成に協力した。もしくは災害時の対応や防災に関する情報を提供した。
- 行政、警察、消防等に対して、発達障害児・者に関する災害時の対応や防災に関する情報を提供した。
- 貴センター管内の災害時要援護者支援施策について情報収集した。
- 貴センター管内の災害時要援護者支援施策へ参画や協力した。
- 貴センターの災害時活動計画を作成した。
- 特に実施していない。
- 県内の他の事業所が、上記の事業を実施した。
- その他
- なし

**質問 2:** 質問 1 で” その他” と回答された方は、内容をお書きください。

→次ページへ



**質問 7：**当事者に紹介しない場合の理由は何ですか？ 【複数選択可】

- 量が多すぎる。
- タイトルに「自閉症」と書いてある。
- 当事者・家族がパソコン操作をできない。
- 漢字が読めない。
- 文字が読めない。
- 読み上げても、言葉を理解できない。
- 時間に余裕がない。
- 地域や個別の情報と違う内容がある。
- 紹介する機会がない・依頼がない。
- その他

**質問 8：**質問 7 で” その他” と回答された方は、内容をお書きください。

【下記は、ご記入内容についてお問い合わせする際に使わせていただきます】

センター名： \_\_\_\_\_ 記入者名： \_\_\_\_\_

記入者連絡先メールアドレス： \_\_\_\_\_

ご協力ありがとうございました。

問い合わせ先

国立障害者リハビリテーションセンター  
企画・情報部 発達障害情報・支援センター  
担当： \*\*  
TEL 04-2995-3100 (内線\*\*)  
FAX 04-2995-\*\*  
E-mail \*\*\*\*